

第70期

報 告 書

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社第70期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業の概況をご報告申しあげます。

当事業年度におけるわが国経済は、このところ輸出や生産の一部に弱さも見られますが、個人消費の持ち直し、設備投資の増加、雇用情勢の着実な改善など、引き続き緩やかな回復基調が続きました。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動に留意する必要があります。

このような状況下、当社は事業環境の好転を背景に受注量の確保に向けて努力してまいりましたが、受注高につきましては前年同期比38億9千9百万円（10.1%）減少の347億4千4百万円となりました。

売上高は前年同期比10億8千7百万円（3.1%）増収の361億7百万円となりました。

経常利益につきましては、一般管理費が増加したものの増収及び増益が寄与し、前年同期比4億2千4百万円（17.3%）増益の28億7千4百万円となりました。

当期純利益につきましては、前期計上した抱合せ株式消滅差益の反動により前年同期比4億5千4百万円（18.9%）減益の19億4千3百万円となりました。

繰越受注高は前年同期比13億6千2百万円（8.0%）減少の157億1千3百万円となりました。

今後は予断を許さない経営環境のもとで、どのような環境変化に対しても安定した収益を確保し、社会に貢献できる企業を目指すことを主眼に、安全・法令遵守への継続的な取り組みはもちろんのこと、①技術力・生産力の一層の強化、②戦略商品の拡販、③業務効率・職場環境の向上、④人材育成の継続、を最重要課題として鋭意推進して参ります。

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は14億9千2百万円であり、その主なものは屋根事業、建材事業における生産設備の新設・更新等であります。

株主の皆様におかれましては従前にもまして格別のご理解とご支援を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 佐藤 宏 明

財産及び損益の状況

項 目 \ 期 別	第 67 期 (2015. 4～2016. 3)	第 68 期 (2016. 4～2017. 3)	第 69 期 (2017. 4～2018. 3)	第 70 期 (当事業年度) (2018. 4～2019. 3)
受 注 高	36,690 百万円	35,158 百万円	38,644 百万円	34,744 百万円
売 上 高	36,385	35,258	35,019	36,107
経 常 利 益	3,058	2,513	2,450	2,874
当 期 純 利 益	2,004	1,717	2,397	1,943
1株当たり当期純利益(注)	519円77銭	445円27銭	621円86銭	504円12銭
総 資 産	28,393 百万円	28,654 百万円	31,546 百万円	33,134 百万円
純 資 産	13,781	14,868	16,765	18,014

(注)2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

部門別受注高及び売上高

		前期繰越受注高	当 期 受 注 高	当 期 売 上 高	次期繰越受注高
屋根	長 尺 屋 根	13,032 百万円	26,388 百万円	25,990 百万円	13,376 百万円
	R ー T	1,970	646	2,045	571
	ハ イ タ フ	1,159	2,830	2,667	1,376
	ソ ー ラ ー	851	260	799	312
	小 計	17,014	30,126	31,503	15,636
塗 装	61	557	543	76	
建 材	—	3,984	3,984	—	
売 電	—	76	76	—	
合 計	17,076	34,744	36,107	15,713	

会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 12,000,000株
- ② 発行済株式の総数 3,856,033株(自己株式103,967株を除く。)
- ③ 当事業年度末の株主数 4,123名

④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	(持株比率)
新 日 鐵 住 金 株 式 会 社	6,229百株	(16.15%)
日 新 製 鋼 株 式 会 社	6,229	(16.15)
日 本 鐵 板 株 式 会 社	2,567	(6.65)
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,228	(3.18)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口)	720	(1.86)
MSIP CLIENT SECURITIES	703	(1.82)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口 5)	484	(1.25)
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	459	(1.19)
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	384	(0.99)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口 1)	360	(0.93)

- (注) 1. 当社は、自己株式103,967株を保有しておりますが上記の大株主からは除いております。
 2. 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しており、持株比率は自己株式を除く発行済株式の総数に対する所有株式数の割合で、小数点以下第3位を切り捨てております。
 3. 新日鐵住金株式会社及び日新製鋼株式会社は、2019年4月1日をもって、それぞれ日本製鉄株式会社及び日鉄日新製鋼株式会社に社名変更されております。

第70期の役員

当期中の役員は、次のとおりでありました。

代表取締役 社 長	右 田 裕 之
専務取締役	北 澤 進
常務取締役	吉 井 郁 雄
常務取締役	中 乗 敬 之
常務取締役	堤 孝 二
常務取締役	宮 崎 哲 夫
取 締 役	豊 岡 竹 義
取 締 役	緒 方 良
取 締 役	江 口 真 木
取 締 役	湧 川 正 朗
取 締 役	十 河 英 史
取 締 役	田 中 秀 雄
取 締 役	森 谷 英 之
常任監査役	石 川 健 哉 (常勤)
監 査 役	渡 辺 孝 一 (常勤)
監 査 役	野 口 博 司

- (注) 1. 取締役十河英史、田中秀雄、森谷英之の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役石川健哉、野口博司の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役十河英史、田中秀雄、森谷英之の各氏及び監査役石川健哉、野口博司の両氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
4. 当期中の主な取締役及び監査役の異動については次のとおりであります。
① 第69期定時株主総会の終結のときをもって取締役塩田康海、利根川操の両氏は任期満了により退任し、新たに湧川正朗氏が取締役に選任され就任いたしました。
② 第69期定時株主総会の終結のときをもって監査役大村欣也氏は辞任により退任し、新たに石川健哉氏が監査役に選任され就任いたしました。
5. 取締役十河英史、田中秀雄の両氏及び監査役野口博司氏の兼職先である、新日鐵住金株式会社及び日新製鋼株式会社は、2019年4月1日をもって、それぞれ日本製鉄株式会社及び日鉄日新製鋼株式会社に社名変更されております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	23,391	流 動 負 債	12,448
現金預金	7,495	支払手形	715
受取手形	1,377	電子記録債権	5,639
電子記録債権	3,767	買掛金	1,331
完成工事未収入金	7,116	工事未払入金	1,374
売掛金	823	短期借入金	1,000
製品及び半製品	258	リース債権	7
未成工事支出金	783	未払法人税等	605
材料貯蔵金	773	未完成工事受入金	189
未収入金	867	完成工事償引当金	409
その他	128	工事損失引当金	1
		その他	1,174
固 定 資 産	9,743	固 定 負 債	2,671
有形固定資産	8,104	リース債権	25
建物	1,893	再評価に係る繰延税金負債	1,070
構築物	100	退職給付引当金	1,423
機械及び装置	1,650	役員退職慰労引当金	147
車両運搬具	0	その他	3
工具器具・備品	98	負 債 合 計	15,120
土地	4,134	純 資 産 の 部	
リース資産	32	科 目	金 額
建設仮勘定	194	株 主 資 本	15,916
無形固定資産	480	資本金	1,980
ソフトウェア	66	資本剰余金	344
ソフトウェア仮勘定	413	資本準備金	344
その他	0	利 益 剰 余 金	13,882
投資その他の資産	1,158	利益準備金	495
投資有価証券	10	その他利益剰余金	13,387
関係会社株	53	特別償却準備金	79
前払年金費用	394	別途積立金	3,450
繰延税金資産	451	繰越利益剰余金	9,857
その他	250	自 己 株 式	△289
貸倒引当金	△1	評価・換算差額等	2,098
		その他有価証券評価差額金	△11
		土地再評価差額金	2,109
		純 資 産 合 計	18,014
資 産 合 計	33,134	負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,134

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	別途積立金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	1,980	344	495	106	3,450
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					
当期純利益					
土地再評価差額金の取崩					
特別償却準備金の取崩				△26	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△26	-
当 期 末 残 高	1,980	344	495	79	3,450

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	8,581	12,632	△289	14,666
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	△694	△694		△694
当期純利益	1,943	1,943		1,943
土地再評価差額金の取崩				
特別償却準備金の取崩	26	-		-
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	1,276	1,249	-	1,249
当 期 末 残 高	9,857	13,882	△289	15,916

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	百万円 △11	百万円 2,109	百万円 2,098	百万円 16,765
当期変動額				
剰余金の配当				△694
当期純利益				1,943
土地再評価差額金の取崩				
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△0		△0	△0
当期変動額合計	△0	-	△0	1,249
当期末残高	△11	2,109	2,098	18,014

[個別注記表]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品、材料	移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
未成工事支出金	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金…完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案し、特定の物件については個別に発生見込額を考慮し、算定額を計上しております。

工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準…完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号2018年3月26）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「繰延税金資産」（前事業年度270百万円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」451百万円に含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額……………		11,841百万円
(2)関係会社に対する金銭債権債務……………	短期金銭債権	0百万円
	短期金銭債務	79百万円
(3)土地再評価法の適用……………	土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
	再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。	
	再評価を行った年月日	2002年3月31日
	再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	696百万円
(4)事業年度末日満期手形等……………	事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。	
	当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が、事業年度末残高に含まれております。	
	受取手形	101百万円
	電子記録債権	124百万円
	支払手形	54百万円
	電子記録債務	418百万円
(5)工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額……………		0百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高……………		7,361百万円
(2) 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額……………		1百万円
(3) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高……………	仕入高	1,060百万円
(4) 一般管理費に含まれている研究開発費の総額……………		388百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,960,000	-	-	3,960,000
合計	3,960,000	-	-	3,960,000
自己株式				
普通株式	103,967	-	-	103,967
合計	103,967	-	-	103,967

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種 類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生 日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	694	180.0	2018年 3月31日	2018年 6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種 類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生 日
2019年6月27日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰 余金	578	150.0	2019年 3月31日	2019年 6月28日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	金 額
(繰延税金資産)	
事業税	35
貸倒引当金	0
ゴルフ会員権減損	27
完成工事補償引当金	125
退職給付引当金	435
役員退職慰労引当金	45
減損損失	60
前受金	7
たな卸資産評価損	10
その他	23
繰延税金資産小計	773
評価性引当額	△130
繰延税金資産合計	642
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△120
特別償却準備金	△35
合併による土地評価差額	△35
繰延税金負債合計	△191
繰延税金資産の純額	451

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。

なお、デリバティブ取引については、現在利用していません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引先相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。

(ロ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て債権・債務については、定期的な為替相場等を把握しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,495	7,495	-
(2) 受取手形	1,377	1,377	-
(3) 電子記録債権	3,767	3,767	-
(4) 完成工事未収入金	7,116	7,116	-
(5) 売掛金	823	823	-
(6) 未収入金	867	867	-
資産計	21,448	21,448	-
(1) 支払手形	715	715	-
(2) 電子記録債務	5,639	5,639	-
(3) 買掛金	1,331	1,331	-
(4) 工事未払金	1,374	1,374	-
(5) 短期借入金	1,000	1,000	-
(6) 未払法人税等	605	605	-
負債計	10,665	10,665	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金、(5) 売掛金及び(6) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 工事未払金、(5) 短期借入金及び(6) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式（貸借対照表計上額はそれぞれ10百万円、53百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	7,495
受取手形	1,377
電子記録債権	3,767
完成工事未収入金	7,116
売掛金	823
未収入金	867
合計	21,448

(注4) 有利子負債の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
短期借入金	1,000
合計	1,000

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,671円85銭
- (2) 1株当たり当期純利益 504円12銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

役員

(2019年6月27日現在)

代表取締役社長	佐藤	宏明
専務取締役	吉井	郁雄
常務取締役	堤	孝二
常務取締役	宮崎	哲夫
取締役	緒方	良
取締役	江口	真木
取締役	湧川	正朗
取締役	加藤	昭夫
取締役	矢代	富士夫
取締役 相談役	右田	裕之
取締役	遠藤	悟
取締役	田中	秀雄
取締役	高山	英幸
常任監査役	石川	健哉 (常勤)
監査役	渡辺	孝一 (常勤)
監査役	渡辺	匡也

- (注) 1. 取締役遠藤悟、田中秀雄、高山英幸の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役石川健哉、渡辺匡也の両氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (2019年3月31日現在)

設立	1949年6月16日
資本金	1,980,000,000円
発行済株式総数	3,960,000株
従業員数	466名

株 主 メ モ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.sankometal.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

1. 上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
個人の株主様が支払いを受ける上場株式等の配当等には、原則として20.315%(※)の源泉徴収税率が適用されています。
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合がございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
2. 少額投資非課税制度口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。なお、期末配当金につき「株式数比例配分方式」をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末の「配当金受領株主確定日」までにお手続きを完了していただく必要がありますのでご注意ください。
また、ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
3. 株式に関するマイナンバー制度のご案内
市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

証券会社の口座で株式を管理されている株主様・・・お取引の証券会社までお問い合わせください。
特別口座で株式を管理されている株主様・・・特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行
にお問い合わせください。

(本ご案内は2019年6月時点の情報をもとに作成しております。)

三晃金属工業株式会社

主要事業所

本社 (〒108-0023) 東京都港区芝浦 4-13-23 (MS 芝浦ビル) 電話 (03) 5446-5600
東京支店 (〒108-0023) 東京都港区芝浦 4-13-23 (MS 芝浦ビル) 電話 (03) 5446-5610
横浜支店 (〒231-0023) 横浜市中区山下町89-6 (プライムタワー横浜) 電話 (045) 681-1235
名古屋支店 (〒460-0008) 名古屋市中区栄 2-11-30 (セントラルビル) 電話 (052) 385-4562
大阪支店 (〒550-0001) 大阪市西区土佐堀 1-4-8 (日栄ビル) 電話 (06) 6444-9011
中国支店 (〒732-0828) 広島市南区京橋町9-21 (三共京橋ビル) 電話 (082) 264-7881
九州支店 (〒812-0011) 福岡市博多区博多駅前3-9-1 (大賀博多駅前ビル) 電話 (092) 441-3551
北海道支店 (〒060-0809) 札幌市北区北9条西3-19-1 (ノルテプラザビル) 電話 (011) 726-3551
東北支店 (〒980-0801) 仙台市青葉区木町通 1-8-28 (三栄木町通ビル) 電話 (022) 217-6680
深谷製作所 (〒366-0032) 埼玉県深谷市幡羅町 1-8-12 電話 (048) 572-3351
長田野製作所 (〒620-0853) 京都府福知山市長田野町 1-17 電話 (0773) 27-2251
滋賀製作所 (〒527-0154) 滋賀県東近江市園町 27-1 電話 (0749) 46-0291
光製作所 (〒743-0061) 山口県光市小周防虹川 1100-7 電話 (0833) 48-5401
江別製作所 (〒067-0051) 北海道江別市工業栄町 26-15 電話 (011) 383-7151